

国内需要安定化事業 夏キャンペーン
平成25年度旅行会社連携プロモーション事業 実施要綱

制定日 平成25年5月1日

(趣旨)

第1条 この要綱は、一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー(以下「OCVB」という。)が実施する「旅行会社連携プロモーション事業」について、旅行会社に助成金を交付するための必要な事項を定める。

(当事業の目的)

第2条 当事業は、沖縄観光の最盛期である夏季の観光経済効果を最大限引き出すため、観光客ターゲットを設定した上で、沖縄県の施策と各旅行会社と連携・協力したプロモーションを展開し、沖縄県への更なる観光客誘致を促進することを目的とする。

(用語の定義)

第3条 「助成対象期間」とは、当該事業に関する広報・宣伝・制作等の費用が発生した期間のことを指し、納品書等の証明書により期間を明確にすること。

2 「証憑類」とは、助成金に係る収入及び支出を明らかにした帳簿及び証拠書類(見積書、納品書、請求書、領収書、根拠資料等)のことを指す。

(助成対象事業者及び企画内容)

第4条 助成の対象となる事業者(以下「助成対象事業者」という。)は、国内観光客を送客し、次の要件を全て満たす旅行会社とする。

- (1) 第1種旅行業または第2種旅行業を有すること。
- (2) 平成25年5月1日現在までに、沖縄県内に本社、支社、グループ企業等を有する法人であること。または、OCVB東京事務所およびOCVB西日本事務所から推薦された沖縄県への送客実績を有する法人であること。
- (3) 申請事業者役員に次のいずれかに該当するものが含まれていないこと。
 - ア 破産者で復権を得ない者。
 - イ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者。
 - ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員若しくは暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者(以下「暴力団の構成員等」と略記)。
- (4) 暴力団の構成員等の統制の下にない事業者。

2 公募する企画は、夏の沖縄の魅力を発信するとともに、沖縄本島及び離島へ誘客する企画内容であり、かつ、以下のすべての項目に合致する内容とする。

(1) テーマ及びターゲット層

ア メインテーマ「夏族（かぞく）」：ターゲットは「ファミリー層」

イ サブテーマ「夏の思い出は、お金で買えない」：ターゲットは「学生層」

テーマ及びターゲット	想定されるコンテンツ例
【メインテーマ】 夏族（かぞく） 【ターゲット】 ファミリー層	施設の充実したビーチ、子ども（未就学児～小中学生）向けの体験メニュー（クラフト体験、シュノーケリング、ネイチャーウォーク、海上アスレチックなど）、子ども向け宿泊プラン（ファミリールーム[安全・衛生面を重視した宿泊]、託児サービス、職業体験プログラムなど）
【サブテーマ】 夏の思い出は、お金で買えない 【ターゲット】 学生層	大学生向けの体験メニュー（ダイビング体験、マリナクティビティ、シーカヤック、ビーチパーティなど）、ドライブスポット、沖縄居酒屋、写真撮影スポット、ビール工場見学、手頃感（LCC・早期予約など）
参考イメージ	キャンペーンサイト URL：http://cp.okinawastory.jp/summer/

※「想定されるコンテンツ例」は、あくまでも例として提示しているため、必ずしもこの内容での提案を指定するものではない。

(2) キャンペーンサイト「しゅんおき！旬香周島おきなわ」

URL：http://cp.okinawastory.jp/への誘導施策があること。

(3) 夏キャンペーン用のロゴをテーマに沿って掲出すること。

※準備中につき後日、E-mailにて送付予定。

(4) 旬キャンペーン用統一ロゴ「旬香周島おきなわ」を掲出すること。

(ロゴの使用例)



(5) クレジット「協力：沖縄県・沖縄観光コンベンションビューロー」を掲出すること。

※クレジットの書体、入れ方等は自由

(助成対象期間)

第5条 助成対象となる広報・宣伝の期間は、助成決定の日から平成25年9月10日(火)までとする。

(助成対象経費)

第6条 助成対象となる経費は以下に掲げる広告宣伝費とし、第4条第2項に該当する旅行商品の広報・宣伝を目的とするものとする。ただし、送客実績数及び、旅行者（申込者）の所在地（都道府県）等を明確に報告できる仕組みであること。

(1) 広告費

例：テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、WEBコンテンツ制作、WEB広告、交通広告等

(2) 広告宣伝用印刷物

例：商品案内のパンフレット、カタログ、チラシ、ポスター等

(3) その他、OCVBが必要と認めるもの

2 助成対象となる経費は、助成決定日以降に新たに発生した費用とし、既存契約の充当などは助成対象外とする。

3 新聞広告やパンフレットのような紙媒体等で、事業趣旨と異なる広告が混在する場合は、広告枠全体に係る総経費に、広告枠全体分の面積に対する助成対象企画部分の面積の割合を乗じて得た金額（1,000円未満は切り捨て）を助成対象経費とする。

(助成金の交付額)

第7条 助成金は、事業予算の範囲内で決定する。

2 助成額の上限及び助成率は下表のとおりとする。

	対象地域による企画の種類	助成額の上限	助成率
①	沖縄本島を主とした企画	150 万円	50%以下
②	離島（石垣島・宮古島）を主とした企画	200 万円	50%以下
③	離島（石垣島・宮古島以外）を主とした企画	200 万円	75%以下

※上表①、②、③のうち複数の地域を対象とする企画の場合、露出の割合等により「主とした」対象地域（①～③）を決定する。

※助成率とは、助成対象経費に対する助成金の割合（％）を指す。

※例えば、①に該当する企画で広告宣伝費の総額（助成対象経費）が1,000万円の場合、「助成率50%」で500万円助成となるところ、「助成額の上限」150万円の条件により、助成金は150万円となる。（ただし、予算の状況によっては、150万円を下回ることもある。）

(助成金申請書の提出期間、提出方法等)

第8条 申請者は、平成25年5月15(水)17時までに次に挙げる書類をOCVBへ提出すること。

ただし、沖縄県外に住所を有する企業については、沖縄県内の支社、グループ企業等と連名で企画書を提出するものとし、沖縄県内に支社等を有しない企業については、OCVB東京事務所およびOCVB西日本事務所より推薦者の記名、押印を得ること。

(1) 企画応募用の申請書(様式第1号)

申請書の押印箇所には、応募企業の最高決裁者の代表者印（社名＋代表者名）が必須。但し、最高決裁者からの委任状がある場合に於いては、当該企業の支店や営業所であってもその限りではない。

- (2) 平成25年度旅行会社連携プロモーション事業 企画書(様式第2号)
- (3) 平成25年度旅行会社連携プロモーション事業 見積書(様式第3号)
- (4) 会社概要資料（パンフレット）等

2 企画書内容の事前確認については、FAX又は電子メールにて行うことができる。ただし、有効な申請は、**平成25年5月15日(水)17時までに**「申請書類等の原本が不備なくOCVB本社担当窓口へ提出されているもの」とし、捺印漏れ、書類不足、その他不備が生じている申請又は問い合わせ中の申請については一切を受け付けない。

3 助成金申請書は原則**1社あたり、2企画（メインテーマとサブテーマ各1企画）**とする。

（助成の決定及び変更申請等）

第9条 OCVBは、前条により提出された申請書をもとに選定委員会を行い当該事業に適切な企画を選定し、助成の可否及び助成金の額を決定する。選定の基準は送客実績や送客目標、商品の新規性などとする。ただし、企画内容の一部について、事業趣旨に即した内容への変更を指示する場合がある。

2 助成の決定については、文書により選定された申請者（以下「助成事業者」）に通知する。決定通知予定日は、平成25年5月17日(金)～平成25年5月24日(金)の間とし、通知書原本の郵送は後日とする。

3 前項に定める通知書は、当事業の交付予定を示すものであり、決定通知書に記載された事項がすべて助成対象となるわけではない。

4 OCVB から助成事業者決定通知後、何らかの事情によりやむを得ず申請を取り下げる場合、又は、企画内容を変更する場合は、変更・辞退承認申請書(様式第4号)を速やかに提出し、OCVBの承認を受けること。

（実績報告書等交付確定に必要な書類の提出）

第10条 助成事業者は、原則**平成25年10月31日(木)**までに、次に挙げる書類をOCVBに提出すること。なお、期限までに提出されない場合、助成金は交付しない。

- (1) 実績報告用の申請書(様式第5号)

申請書の押印箇所には、応募企業の最高決裁者の代表者印（社名＋代者名）が必須。但し、最高決裁者からの委任状がある場合に於いては、当該企業の支店や営業所であってもその限りでは無い。

- (2) 平成25年度旅行会社連携プロモーション事業 実績報告書(様式第6号)
- (3) 平成25年度旅行会社連携プロモーション事業 精算書(様式第7号)
- (4) 成果物

原則、成果物は各5部提出すること。

(5) 原本証明書及び証憑類

※全ての提出書類において、原本での取り扱いを原則とし、FAX 等での書類は受付不可とする。また、全ての提出書類において、別添の報告書作成マニュアルに従い整理すること。

- 2 OCVB は、実績報告を受理した日から 30 日以内にその交付すべき助成金の額を検査・確定し、その旨助成事業者へ通知する。ただし、全ての経費において実績報告を検査した結果、当該事業に使用した経費と確認できない場合や送客実績数が送客目標数の 50%を下回る場合は、助成金を交付しない。

(交付の確定)

第 1 1 条 OCVB は、前条の確定事項に応じて確定通知書をもって助成事業者へ通知する。

(助成金の支払方法等)

第 1 2 条 OCVBは、助成事業者から提出された請求書に基づき、請求日から30日以内に助成事業者が指定した金融機関の口座へ、助成金を振込むものとする。

(現場の調査)

第 1 3 条 OCVBは、必要に応じて、助成事業者に対し現場への実施検査を行うことができる。

(助成金の経理処理上の注意事項)

第 1 4 条 本事業に係る経理について、報告書及び証憑類は一般事業と区別して整理保存し、事業年度終了後 5 年間(平成 26 年 4 月～平成 31 年 3 月末迄)保存することを義務とする。
※証憑類の原本は、助成事業者が保管し、原本のコピーを OCVB へ提出すること。

(助成金の交付の取り消しおよび返還)

第 1 5 条 OCVBは、助成金の交付を受けた事業者がこの実施要綱の規定に違反したとき、助成金申請書等の提出書類に虚偽の記載をしたことが判明したとき、もしくは助成金交付後にOCVBが求める報告書・証憑類・成果物等を提出しないときは、助成金の交付確定を取り消し、既に交付した助成金の全部または一部を返還させることができる。

(その他)

第 1 6 条 この実施要綱に定めのない事項については、沖縄県とOCVBが協議をして決定する。

●企画書提出・問い合わせ先

一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー

〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄1831-1 産業支援センター 2F
国内事業部 国内プロモーション課
担当 / 園部、大城
TEL / 098-859-6125 FAX / 098-859-6222
E-mail / agt@ocvb.or.jp

●企画推薦

一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー 東京事務所
〒100-0006 東京都千代田区有楽町2-10-1東京交通会館3階
担当 / 天久、松川
TEL / 03-5220-5311 FAX / 03-5220-9720
E-mail / tokyo@ocvb.or.jp

一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー 西日本事務所
〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田 1-1-3-2100 大阪駅前第3ビル21F
担当 / 米村、山崎
TEL / 06-6344-6829 FAX / 06-6346-1784
E-mail / osaka@ocvb.or.jp

附 則

この実施要綱は、平成25年5月1日から施行する。